

国土審議会北海道開発分科会第6回計画推進部会 議事概要

1. 日時：令和2年7月21日（火） 13：30～15：30
2. 場所：中央合同庁舎3号館11階 特別会議室（web会議）
3. 出席者：[委員]真弓部会長、中嶋部会長代理、石田委員、柏木委員、片石委員、
神田委員、小磯委員、篠原委員、谷口委員、田村委員、友定委員、
西山委員、長谷山委員、林委員、山田委員、
加納計画推進担当局長（浦本委員代理）
[国土交通省]後藤北海道局長 他

4. 議事次第

(1) 開会

(2) 議事

1) 中間点検（中間報告）骨子（案）について

2) その他

5. 議事及び主な発言内容

資料2、3について事務局から説明し、意見交換を行った。

【主な意見】※各委員の御発言から事務局の責任において取りまとめた

(北海道型地域構造、人材確保・対流促進)

- 生産空間のモデル地域において満遍なくメニューを揃えているが、強弱を付けて素早く実践するという視点に欠けている。
- 8期計画策定以降、続発する洪水被害と新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響で強靱化の考えが変わった。総理からも「新しい分散型の国の形を真剣に考えていけないといけない」旨の発言があった。国土交通省の社会資本整備審議会計画部会でも議論が始まっている。北海道が先導を切ってほしい。具体的なイメージを持ち、「分散型の新しい国の形のモデルは生産空間だ」と書いた方が良い。
- スマート化（スマートシティ・スマートローカル・スマートモビリティ）に関して、農業部門でイノベーションを強調しているが、生産性を上げると人が居なくてすむことになる。その際のコミュニティの維持が本質的な課題。これを解決しないと、スマート化で北海道農業が成り立たなくなる。国土づくりと農業の連携をお願いしたい。
- 分散型の国土づくりの動きは中間点検でも大事。北海道総合開発計画が目指すのは東京一極集中を是正して分散型の国土づくりを進めることで、北海道は重要な役割を担う。現状では東京圏の人口は増えており、一極集中が加速している認識を持つことが重要。地方分散に向けた北海道の優位性を中間点検で明確化し、それに合わせて人口移動・人口減少の分析作業も必要。
- 感染症や地震・台風など災害等のリスクと向き合う仕組みとして、遠隔医療、遠隔教育、リモート販売等、「遠隔」の取組が重要。「遠隔」を急に進めると地方部の医者は不要といった議論を招くため、バランスを取りながら進めるべき。また、在宅ワーク普及の現状を踏まえ、北海道で働く魅力を発信することで、人材が確保でき、人口減少が抑えられる。

- 北海道はコミュニティがどんどん衰退していることが課題。様々な都市の活力等も導入して、元気なコミュニティを作っていくことが必要。
- スマート農業、コミュニティバス、デマンド交通、MaaS、自動走行、フードチェーンのデータ連携、サプライチェーン強化に向けた効率的な輸送体系の構築、UIJTターン、ICTの活用等、アフター・コロナで必要となるテクノロジーとしてデジタルトランスフォーメーション（DX）が盛り込まれたことに感謝。
- 感染症でデジタル化が加速化し、DXは地域においても現実化している。DXを起こさなければ、地域が消えてしまうかもしれない。
- 金融危機で使われた「ニューノーマル」が再び使われていることから、感染症のダメージは金融危機を上回る。働き方、生活様式、価値観も変わる。
- 移住は人口分散の観点から重要。もっとアピールした書き方にして欲しい。例えば、農業では第三者継承や新規就農などが重要な要素になる。
- リモートワークを進めることは必要だが、一方で対面が必要な仕事を行う人への対応も必要。人対人の仕事で北海道らしさを出す仕組みづくりも考えてほしい。
- 感染症で、新たな消費行動や企業活動の変化に伴うビジネスチャンスの創出が見込まれる。大都市圏からの分散化の動きを捉えたサテライトオフィスやワーケーションの誘致、海外拠点も含めたリスク分散を叶えるための企業誘致、テレワーク推進による移住定住の促進等による経済の活性化と交流・関係人口の拡大による地域創生の推進が重要。
このため、通信環境基盤の整備が何より重要であり、今後もローカル5Gの活用を含め、Society5.0の早期実現に向けて取組を加速して欲しい。
- 北海道では、新北海道スタイルの浸透・定着、感染拡大防止と社会経済活動の両立に取り組んでいる。一方、感染症の影響は長期化が予想され、今後も新たな感染症の発生が懸念されるため、新しい生活様式などについて検討していく必要がある。

（アイヌ文化）

- ウポポイは集客の拠点となる。アイヌ文化振興の扇の要であり、北海道のアイヌ文化発信の拠点となるように、交付金も活用して幅広い地域振興策・観光策を講じて、北海道全体にアイヌ文化を広めることが重要。

（食・農林水産業）

- 「革新的環境イノベーション戦略」の5つ目のキーワードとして「スマート農林水産業」が挙げられており、適地である北海道が主導して実現していくことが望ましい。
- スマート農業の普及に向けては、現場での労働力不足をサポートし、営農を支援していくことが大事。
- スマート水産業による省力化で地域の労働力不足に対応できる。水産業は海外では収入が高く、若者にとって憧れの職業。感染症で都会での働き方を変える機運が高まっており、この機会に地方暮らしの魅力を発信して欲しい。
- 地域が苦手とするオンラインによる発信力を強化し、これからの消費者ニーズに対応す

る生産や流通に力を入れるべき。

- 水産物の国内需要向け生産・販売にも力を入れるべき。感染症でカナダからカズノコの加工原料が調達できなかったが、放流の成果によりニシンが豊漁で、国内原料で賄えたと聞いた。国内需要向けの生産に力を入れ、地域資源の活用と一次産業の活性化を通じて、生産力・販売力の向上につながる取組をすべき。
- 水産物の安定生産や高付加価値化のため、新たに海面養殖や陸上養殖、畜養に取り組む例が見られる。このような取組と沿岸の環境対策が進めば、より沿岸地域が活性化する。
- 感染症で海外から食料が入ってこない状況で、日本の食を見直す良い機会。食料自給率を上げるチャンス。北海道の食、日本の食を海外に発信していくことも大事。
- 次世代に向けた「食育」が観光につながるのではないか。
- 北海道が日本の食料生産基地として役割を果たすには、JR等を活用し、北海道と本州をつなぐ物流ルートを確保することが重要。
- 一次加工は、製粉やデンプン、精糖だけでなく中食・外食向けの業務用加工も含まれるため、骨子（案）の記述を「…農林水産物の生産拠点である北海道の強みを活かし、『食品マーケットの展開に対応した』一次加工品の生産拠点化を促進」に修正されたい。
- 感染症で地方分散が進んでも農業生産は分散化せず、今後も北海道が日本の食料供給の根幹を担う。国内の一大生産拠点である北海道から安定的に食料を送り出す使命は続くが、近年の災害多発で基盤が脅かされている。施設の強化と、災害発生時の迂回路確保など安定した物流システムの不断の改善が必要。大都市圏への人口集中が変化した場合のロジスティクス面の変化にも対応できるよう検討が必要。
- 輸出に関する課題として、今後顕在化してくる世界経済の変調への対応が必要。変調がいつまで続くか見通せないが、世界のマーケットが動き出す時のために準備はすべき。それまでは国内マーケットでどうやって売っていくか考える必要があり、当面の国内向け販売と将来の国外向け販売の両面に対応ができるよう支援を進めてほしい。
- 通年出荷や長期保存を可能にする食料備蓄について記載してほしい。雪氷エネルギー等、北海道の優位性を示せる記載にしてほしい。

（観光）

- 観光施策は重要だが、当面インバウンドは見込めないので、観光事業者が将来に向けて事業継続できるよう支えることが大事。8期計画の数値目標である季節平準は、中間点検における当面の施策の進め方として、観光の大きな軸となる。
- 観光は、国内外、特にインバウンドの影響を受ける不確実性の高い産業。感染症の収束時期は不透明であり、「世界水準の観光地の形成」を主要施策とすることから方向転換すべき。難しいのであれば、観光地の住民自らが魅力を感じ、愛着が持てる観光地域を作ることが重要。その必要条件は、観光地の住民全てがシーニックバイウェイや食育等の取組を通して地域の魅力を考える機会を持ち続けること。
- 今後の北海道観光は自分のライフスタイルを見つける「ライフスタイルツーリズム」を明確に提案していく必要がある。北海道には冷涼な気候、クリーンエネルギー、安全な食、

リモート環境、新幹線等のメリットや安心感があることを提示すべき。

- 北海道は景観に関する取組が遅れている。景観計画を策定することで、民間の建設活動や公共事業の景観をコントロールできる。それを先駆的に研究しているのが寒地土木研究所。北海道は公共インフラを景観資源としてコントロールする技術が進んでいるので、景観計画策定を自治体に勧めることを記載できないか。
- 安心して旅行するには感染拡大防止が何より重要であり、交通機関、観光地における新北海道スタイルの浸透・定着を進め、感染症に強い観光立国北海道の再建に取り組むため、国に支援をお願いしたい。

(産業)

- 感染症で、北海道では中小企業を中心に事業継続をあきらめる企業もあり、企業間の吸収合併の動きも活発化。感染症で苦しい経営状況にある中小企業の現実を踏まえた表現ぶりや施策の展開が必要。
- 道内企業の経営状況の悪化に伴い、(企業の)取組の展開スピードにも影響が出ている。国や自治体の支援を含め、企業の実態等を踏まえた施策の見直しについても検討すべき。

(エネルギー)

- 「地域分散型エネルギーシステム(マイクログリッド等も活用)を含めたスマートシティの構築につながる取組を促進」では弱く、もっと大きく扱うべき。北海道は小規模電源の再生可能エネルギーが豊富な一方、石炭火力、原子力等の大規模電源もある。ブラックアウトを経験した北海道として、これらの電源に強靱な分散型エネルギーシステムを組み合わせたスマートアイランドを考える必要がある。
- 再生可能エネルギーに関して、畜産・酪農が発展していく上で問題となる家畜の糞尿がバイオマスエネルギーに資する。

(強靱化)

- 漁村は沿岸部にあるので地震や津波の影響を受けやすい。事前防災や事前復興を検討して欲しい。地域のまちづくりを行う自治体と一緒に考える防災対策ができないか。これにより公共事業も生きてくる。
- 流域治水は一般の人にはわかりにくいので、具体的なメニューを示すべき。
- 従来の常識が通用しない大規模災害が発生している。国は3カ年緊急対策を推進し、北海道も強靱化対策を進めてきており、中間報告でも北海道の強靱化をしっかり位置づけてほしい。

(中間点検のまとめ方)

- 近年の社会情勢の変化を踏まえることに加えて、政府全体の方針を踏まえて中間点検を行ってほしい。
- 全てを満遍なく書いて問題の所在が明確になったが、逆にメリハリがない。メリハリをつけて読んでもらえるよう工夫が大切。また、すぐに実践するという視点が欠けている。

- ウィズ・コロナで今後1～2年間、海外の顧客とやりとりが期待できないので、国内中心の経済活動が重要。4～5年後のポスト・コロナでは世界を相手にできる。海外に力を入れるのはこの段階。ウィズ・コロナの短期、移行期である中期、ポスト・コロナの長期に分けたメリハリのある書き方が肝要。
 - 具体的かつスピード感のある施策を書き込むかどうか。国土計画の根本は、三大都市圏に集まる人口をいかに地方に分散させるか。その議論が難航している中で感染症に見舞われ、ある意味では人口分散を進めるチャンスだが、そんな簡単にはいかない。オイルショック時は3年かけて北海道総合開発計画が見直されたが、産業連関表もしっかり使って、ヒアリングを十分行った上で、次の展開を検討した。
 - この中間報告でパブリックコメントに諮って国の信用を確保できるか。感染症で、観光立国政策などについて国の責任を問う意見もある。差し迫った不安を抱える方々がこの中間報告を見れば、北海道の現実を十分理解しているのかと問われる。
北海道局と部会委員のスタンスとして、国の危機管理の下、2つの対策が必要。1つは命に直結する危機拡大の防止策（医療など）、2つ目は生活や雇用、事業、ビジネス、企業などの経済対策。2つの危機管理対策を北海道局は他人任せにせず、データを収集して状況把握の努力をしているのか問われる。感染症における北海道の状況をデータできちんと分析している、というメッセージを伝えるべき。
 - 骨子(案)は各委員の意見が反映されており、メリハリはともかくよく網羅されている。
 - コロナ関連の内容を前に移すなど、もっとアピールした資料構成にした方が良い。
 - 「目標の達成状況の評価等」が「今後の計画の推進」の重点施策につながる。今後の効率的な取組の推進を図るため、(各取組事項の)改良やバージョンアップ、取り止め等について明確化すべき。8期計画で新たに取組んだ施策であっても、感染症で見直すべきもの、取り止めるべきものがあればその観点で整理すべき。
- (今後の施策推進に反映すべき事項)
- それぞれの施策を誰が実行するのかが希薄である。国の職員が担当を決めて、ファシリテーターや北海道の営業マンのように活動してほしい。「国がやる」と意思表示し、道民に自ら見せる仕組みが必要。
 - 成功事例や良好な事例などについて情報共有し水平展開することが肝要。北海道の発展に向けて限られたリソースを有効活用するため、前向きに検討願いたい。
 - 8期計画には「北海道スタンダード」の記載がある。感染症対応では、まさしく「北海道スタンダード」、新しい標準の確立が求められている。感染症に前向きに取り組んでいる姿勢を示し、新しいスタンダードを提示することが必要である。